

**第68期(平成26年3月期)決算公告**

**東京都中野区中野三丁目31番1号**

**株式会社トムス・エンタテインメント**

**代表取締役社長 鈴木義治**

# 第 68 期 個 別 計 算 書 類

(平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで)

# 貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,157,499</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,161,227</b>
現金及び預金	3,348,958	買掛金	1,690,304
受取手形	1,661	リース債務	7,328
売掛金	1,617,076	未払金	330,522
有価証券	502,288	未払費用	111,337
商品及び製品	890,044	未払法人税等	118,858
仕掛品	361,380	前受金	158,581
原材料及び貯蔵品	1,302	預り金	647,479
前渡金	12,383	賞与引当金	66,972
前払費用	37,364	役員賞与引当金	29,579
未収消費税等	48,524	その他の流動負債	263
繰延税金資産	177,365	<b>固 定 負 債</b>	<b>423,873</b>
その他の流動資産	161,766	リース債務	17,810
貸倒引当金	△2,618	退職給付引当金	332,952
<b>固 定 資 産</b>	<b>9,713,852</b>	役員退職慰労引当金	70,610
<b>有形固定資産</b>	<b>4,729,528</b>	その他の固定負債	2,500
建物	2,220,860	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,585,100</b>
構築物	12,748	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
機械装置	13,196	<b>株 主 資 本</b>	<b>13,280,110</b>
車両運搬具	4,929	<b>資 本 金</b>	<b>8,816,866</b>
工具、器具及び備品	434,868	<b>資本剰余金</b>	<b>1,806,323</b>
土地	2,042,924	資本準備金	1,806,323
<b>無形固定資産</b>	<b>486,043</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>2,656,921</b>
借地権	92,571	利益準備金	397,893
ソフトウェア	377,575	その他利益剰余金	2,259,027
ソフトウェア仮勘定	6,480	別途積立金	1,600,000
電話加入権	9,416	繰越利益剰余金	659,027
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,498,279</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>6,140</b>
投資有価証券	2,709,334	その他有価証券評価差額金	6,140
関係会社株式	804,917		
出資金	202		
関係会社出資金	143,449		
破産債権等	111,593		
長期前払費用	12,624		
繰延税金資産	141,431		
長期性預金	500,000		
その他の投資	217,918		
貸倒引当金	△143,193	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,286,250</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,871,351</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,871,351</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

( 平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		9,624,730
売上原価		6,662,023
売上総利益		2,962,706
販売費及び一般管理費		2,194,662
営業利益		768,044
営業外収益		
受取利息及び配当金	75,353	
為替差益	41,170	
業務受託料	9,083	
投資事業組合利益	46,690	
その他の	45,136	217,433
営業外費用		
支払利息	10,948	
固定資産除却損	12,780	
新スタジオビル建設に伴う損失	7,955	
投資事業組合損失	3,804	
その他の	1,231	36,719
経常利益		948,758
特別損失		
減損損失	109,532	
関係会社株式評価損	18,420	127,953
税引前当期純利益		820,804
法人税、住民税及び事業税		389,083
法人税等調整額		△76,022
当期純利益		507,744

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 株主資本等変動計算書

( 平成25年4月1日から )  
( 平成26年3月31日まで )

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	8,816,866	1,806,323	397,893	1,600,000	518,734
当期変動額					
剰余金の配当					△367,451
当期純利益					507,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	140,293
当期末残高	8,816,866	1,806,323	397,893	1,600,000	659,027

項目	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	-	13,139,817	△10,217	-	13,129,600
当期変動額					
剰余金の配当		△367,451			△367,451
当期純利益		507,744			507,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,357		16,357
当期変動額合計	-	140,293	16,357	-	156,650
当期末残高	-	13,280,110	6,140	-	13,286,250

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブ取引

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

製品及び仕掛品

個別法

ただし、製品については法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

貯蔵品

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

8年～50年

機械装置及び運搬具

4年～10年

- |                      |                                                                                                    |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 無形固定資産(リース資産を除く) | 工具、器具及び備品                      1年～20年<br>定額法<br>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法。 |
| (3) リース資産            | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。                    |

### 3. 引当金の計上基準

- |               |                                                                                                  |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 貸倒引当金     | 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| (2) 賞与引当金     | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。                                                                |
| (3) 役員賞与引当金   | 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。                                                                 |
| (4) 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額(簡便法)を計上しています。                                                   |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。                                                      |

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 5. 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	794,702千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	71,103千円
短期金銭債務	815,486千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	831,172千円
営業取引以外の取引による取引高	36,335千円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産（ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定）について減損損失を計上しました。

用途	減損金額(千円)
動画配信サービス	27,874
WEB向けサービス	53,664
フィーチャーフォン向けサービス	6,144
スマートフォン向けサービス	21,849
合計	109,532

(減損損失を認識するに至った経緯)

当事業年度において、当社が運営しておりましたネットサービスの一部について、サービス終了に伴い今後の使用が見込めなくなったソフトウェアを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、サービス終了を鑑み、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。



(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における  
発行済株式の数 普通株式 39,090,546株

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種 類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効 力 発生日
平成25年 5月10日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	367,451千円	9.4円	平成25年 3月31日	平成25年 5月31日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種 類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効 力 発生日
平成26年 5月9日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	390,905千円	10.0円	平成26年 3月31日	平成26年 5月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳

賞与引当金	44,947千円
減価償却超過額	42,002千円
関係会社株式評価損	23,586千円
退職給付引当金	118,664千円
減損損失	280,069千円
投資有価証券評価損	26,447千円
その他	171,592千円
評価性引当金	△368,883千円
繰延税金資産合計	<u>338,427千円</u>

2. 繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳

その他有価証券評価差額金	<u>19,630千円</u>
繰延税金負債合計	<u>19,630千円</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の 38.01%から 35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 14,232 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 14,232 千円増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器について一部のリース契約の会計処理を賃貸借処理によっております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、アニメーション制作における出資を行うための投資計画に照らして、必要な資金の調達をする必要性がありますが、原則として自己資金で賄っており、自己資金で賄い切れない場合のみ、グループ内借入および外部による資金調達（主に銀行借入）を考えています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものです。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての配分金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び事業目的による投資に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、実需の範囲で行っています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、毎月開催の為替会議で基本方針を確認し、決裁稟議書で承認を受けた上で経理財務部が取引を行い、外貨建取引等会計処理要領に基づき、記帳および契約先との残高照合等を行っています。月次の取引実績は、経理財務部所管の役員および為替会議に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の2ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。（(注2)を参照下さい。）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,348,958	3,348,958	—
(2) 売掛金	1,617,076	1,616,377	△698
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,061,165	2,048,028	△13,137
その他有価証券	180,105	180,105	—
(4) 長期性預金	500,000	503,148	3,148
(5) 買掛金	1,690,304	1,690,304	—
(6) 預り金	647,479	647,479	—
(7) デリバティブ取引(*1)	△263	△263	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しています。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) 売掛金

短期間で決済される売掛金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。それ以外の売掛金の時価は、債権ごとに債権額を合理的に算出した利率により割り引いた現在価値によっています。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

#### (5) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

## 負債

### (5) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

### (6) 預り金

預り金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

### (7) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 517,875 千円及び投資事業組合 452,478 千円は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

また、関係会社株式 804,917 千円は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(関連当事者との取引)

当社の子会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱テレコム ・アニメーションフィルム	東京都 中野区	98	アニメーション 制作	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	805,168	預り金	79,389
							利息の受取	113		
	㈱トムス・ フォト	東京都 中野区	50	アニメーション のデジタル制作 ポストプロ	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	490,382	預り金	275,701
							利息の受取	203		
	㈱トムス・ ミュージック	東京都 中野区	40	音楽著作権の管 理請負	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	214,554	預り金	271,136
							利息の受取	195		

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 資金の預り受けについては、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 339円88銭
- 1株当たり当期純利益 12円99銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。